

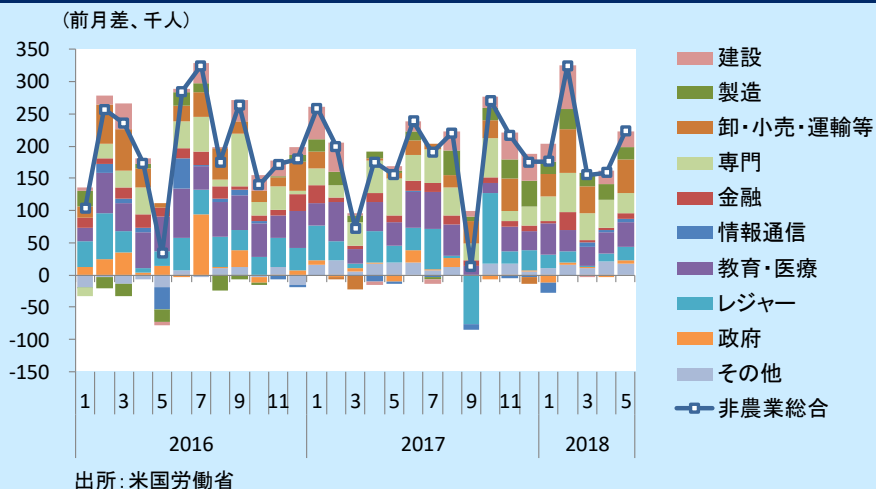
米国：雇用統計（2018年5月）

一失業率は、約18年ぶりの低水準

MRI Daily Economic Points

June 4, 2018

図表1 非農業部門雇用者数

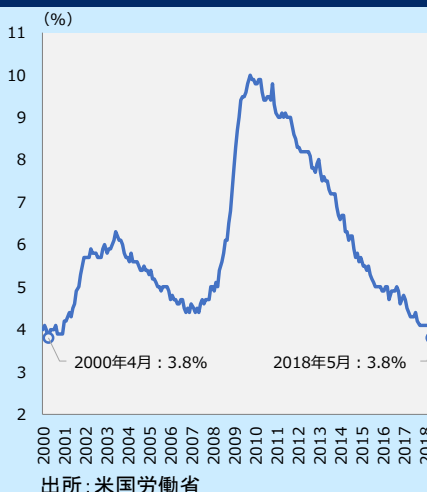


評価ポイント

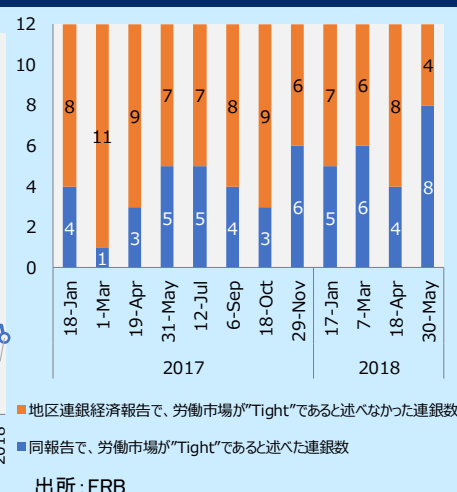
今回の結果

- 18年5月の非農業部門雇用者数は、前月差+22.3万人増と、前月(同+15.9万人増)から伸びが加速した。
- 内訳をみると、教育・医療(同+3.9万人)や小売業(同+3.1万人)が大きく増加した。他にも、建設業(同+2.5万人)やレジャー(同+2.1万人)で雇用者数が増加し、全体を押し上げた。
- 5月の失業率は、3.8%と前月(3.9%)からわずかに低下。2000年4月以来、18年1カ月ぶりの低水準となった(図表2)。労働参加率は、62.7%と前月(62.8%)からやや低下し、3ヶ月連続の低下となった。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.7%と前月(同+2.6%)から僅かに上昇。

図表2 失業率



図表3 地区連銀の労働市場の見方



基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。地区連銀経済報告のなかで、労働市場がTight(引き締まっている)と報告した地区連銀の数は、17年以降で最多となっている(図表3)。先行きも、雇用・所得環境は好調さを維持すると見込む。ただし、企業の労働需要が強い一方で、求職者数は低下傾向にあり、今後は、雇用者数の増加ペースが鈍ると予想する。
- 下振れリスクは、トランプ政権の保護主義的な動きである。政権は、6月1日よりEUやカナダ、メキシコに対しても、鉄鋼・アルミの輸入関税引き上げを適用。また、知的財産権侵害を理由とする、中国に対する輸入関税の引き上げも検討している。
- 今後、①貿易相手国の報復関税などにより、輸出が減少する場合や、②輸入関税の引き上げが、国内物価の上昇を通じて、企業活動や消費を抑制する場合などには、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及ぶことが考えられる。